

平成 23 年 11 月 中小企業円高による影響調査結果

全業種で 3 割、製造業では 5 割の企業が円高による「マイナスの影響有」と回答。「プラスの影響有」はごくわずかで、中小企業に円高のメリットはほぼなし。

最近の円高による影響については、34.1%の企業や個人が円高によるマイナスの影響を受けています。

業種別には、製造業の比率が 49.2%と最も高く、次いで商業・サービス業、建設業の順となっています。

マイナスの影響の項目としては、「売上・収益減少」が 44.0%、「景気低迷に伴う間接的な影響」が 38.7%となっており、以下「取引先・顧客からのコストダウン要請」が続きます。

プラスの影響がある」の回答は総合（全業種）で 1.7%、「マイナスとプラス両方の影響がある」の 6.5%を含めても、8.2%の企業しか円高によるプラスの影響を受けていません。

1. 調査概要

この調査は、県内中小企業の円高による影響を調査し把握することを目的として、2,000 企業を対象に平成 23 年 11 月に実施したものです。回収数は 659 社、回収率は 33.0%となっています。

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
製 造 業	550	230	41.8
建 設 業	250	98	39.2
商 業 ・ サ ー ビ ス 業 (卸売業、小売業、飲食店、サービス業)	1,200	331	27.6
計	2,000	659	33.0

調査の方法は選択式回答で質問は 2 つです。両質問の回答数合計は一致しません。

問 1 貴社(貴店)での、最近の円高による影響についてお聞きます。該当する 1 つに○を付けて下さい。

問 2 問 1 で 1 または 2 と回答した方にお聞きます。そのマイナス影響はどのようなものですか。該当するすべてに○を付けて下さい。

2. 調査結果

(1) 総合

- ・ 最近の円高による影響については、円高による「マイナスの影響がある」は回答企業の 27.6%で、「マイナスとプラス両方の影響がある」の 6.5%を含めると、34.1%の企業や個人が円高によるマイナスの影響を受けています。
- ・ マイナスの影響があるとした企業等は、業種別には製造業の比率が最も高く、次いで商業・サービス業、建設業の順となっています。

- ・ マイナスの影響の項目としては、「売上・収益減少」が44.0%、「景気低迷に伴う間接的な影響」が38.7%となっており、以下「取引先・顧客からのコストダウン要請」22.7%、「取引先の生産拠点の海外シフト」16.9%、「輸出品の受注減少」16.4%、の順となっています。
- ・ 「プラスの影響がある」の回答は総合（全業種）で1.7%、「マイナスとプラス両方の影響がある」の6.5%を含めても、8.2%の企業しか円高のプラスの影響を受けておらず、後述の他の調査と比較しても、中小企業は円高のメリットがほとんど享受できないといえます。

(2) 業種別特徴

<製造業>

- ・ 最近の円高による影響については、「マイナスの影響がある」は43.5%で、「マイナスとプラス両方の影響がある」の5.7%を含めると、49.2%の企業や個人が円高によるマイナスの影響を受けています。
- ・ マイナスの影響の項目としては、「売上・収益減少」が44.2%、「景気低迷に伴う間接的な影響」が35.4%となっており、以下「輸出品の受注減少」が30.1%、「取引先・顧客からのコストダウン要請」が29.2%、の順となっています。

<建設業>

- ・ 最近の円高による影響については、「マイナスの影響がある」は12.2%で、「マイナスとプラス両方の影響がある」の4.1%を含めると、16.3%の企業や個人が円高によるマイナスの影響を受けています。
- ・ マイナスの影響の項目としては、「景気低迷に伴う間接的な影響」が56.3%「売上・収益減少」が50.0%となっており、以下「取引先・顧客からのコストダウン要請」が43.8%、「取引先の生産拠点の海外シフト」が25.0%、の順となっています。

<商業・サービス業>

- ・ 最近の円高による影響については、「マイナスの影響がある」は21.1%で、「マイナスとプラス両方の影響がある」の7.9%を含めると、29.0%の企業や個人が円高によるマイナスの影響を受けています。
- ・ マイナスの影響の項目としては、「売上・収益減少」が42.7%、「景気低迷に伴う間接的な影響」が39.6%となっており、以下「取引先・顧客からのコストダウン要請」が11.5%、「競合製品の輸入増加と低価格化」が6.3%、の順となっています。

(3) 他の調査結果との比較

いずれも今夏以降に中小企業を中心とした調査結果との比較です

<経済産業省2011年9月—「現下の円高が産業に与える影響に関する調査(中小企業編)」>

- ・ 円高の影響に関しては現状で回答企業の63%、円高が半年間継続した場合は同84%の企業が「深刻な減益」または「減益」と回答しています。
- ・ この比率は当センターの調査でマイナスの影響があるとした企業等の比率より高くなっており、原因は経産省の調査が円高の影響を受けやすい輸出製造企業を中心に実施されたためと考えられます。
- ・ 主な減益の要因としては、「取引先からの値下げ要請」、「海外での他国企業との競争激化」がそれぞれ同65%ずつで、ついで「取引先の業績悪化による需要減」が28%で続きます。

- ・ 企業の対応策としては、「経営努力等のコスト削減」が 38%、「取引の円建て化」が 23% の順で、「海外生産比率の増加」も 20%に達しています。
- ・ 「海外生産比率の増加」は、「円高が半年以上継続した場合」は 28%に上昇するので、円高の長期化は大手だけでなく、中小製造業の海外進出を誘発する可能性を示唆しています。
- ・ 円高で増益となる企業は 6%しかなく、センター調査とほぼ同様の結果となっています。
- ・ なお想定為替レート (対米ドル) は、55%の企業が「80 円以上 85 円未満」としています。

<川崎信用金庫2011年9月上旬——「自社の円高の影響と今後の為替相場について」>

- ・ 自社の円高への影響については、「大幅に減益」が7.4%、「やや減益」が16.8%となっており、合計で24.2%の企業が円高によるマイナスの影響を受けています。
- ・ 業種別には、製造業の比率が 41.2%と最も高く、次いで運輸業 28.6%、小売業 18.2%、不動産業 18.2%、の順となっています。
- ・ マイナスの影響を受けている製造業の比率は、本調査結果と傾向は概ね一致しています。
- ・ プラスの影響に関しては「大幅に増収」が 0.3%、「やや増収」が 2.0%となっており、合計で 2.3%の企業しかプラスの影響を受けていません。
- ・ なお、為替レートの適正相場に関しては、22.3%、「分からない」を除くと 49.4%の企業が、1 ドル=80 円以上 90 円未満と回答しています。

<帝国データバンク2011年8月上旬——「円高に対する企業の意識調査」>

- ・ 円高による売上への影響では、「悪影響」が全体で35.5%、製造業では46.8%となっている一方、全体の「好影響」は4.9%にとどまっております、いずれの比率も当センターの調査とほぼ同様の結果となっています。
- ・ 回答のあった企業の30.9%が海外との取引を行っており、そのうち「輸出」は56.8%、「輸入」は80.4%、「海外生産」は36.3%となっています。
- ・ 円高への対応策では、海外と取引がある企業のうち、「海外調達を増やす」とした企業が23.4%と最多で、「海外生産拠点を拡充・新設」で対応する企業も10.3%となっており、どちらも前年度調査より約5割増加しています。
- ・ その一方で「国内の生産部門合理化によるコスト削減を図る」は13.7%で、輸出を行っている企業だけでみても17.9%にとどまっています。経済産業省の調査と比較して比率が低いのは、経産省調査が輸出製造企業を対象としているのに対し、帝国データの調査は全業種対象で製造業の比率は28%にとどまっていることが原因だと思われます。
- ・ 日本全体にとって円高が進行することについては、「好ましくない」とする企業が67.6%に達し、家具類小売や医薬品・日用雑貨品小売の2 業種では8 割超となっています。
- ・ 円高基調から円安基調への反転を期待できる時期として、「長期的に期待できない」が25.8%で最多の一方、「2011 年度内」は13.0%にとどまっています。

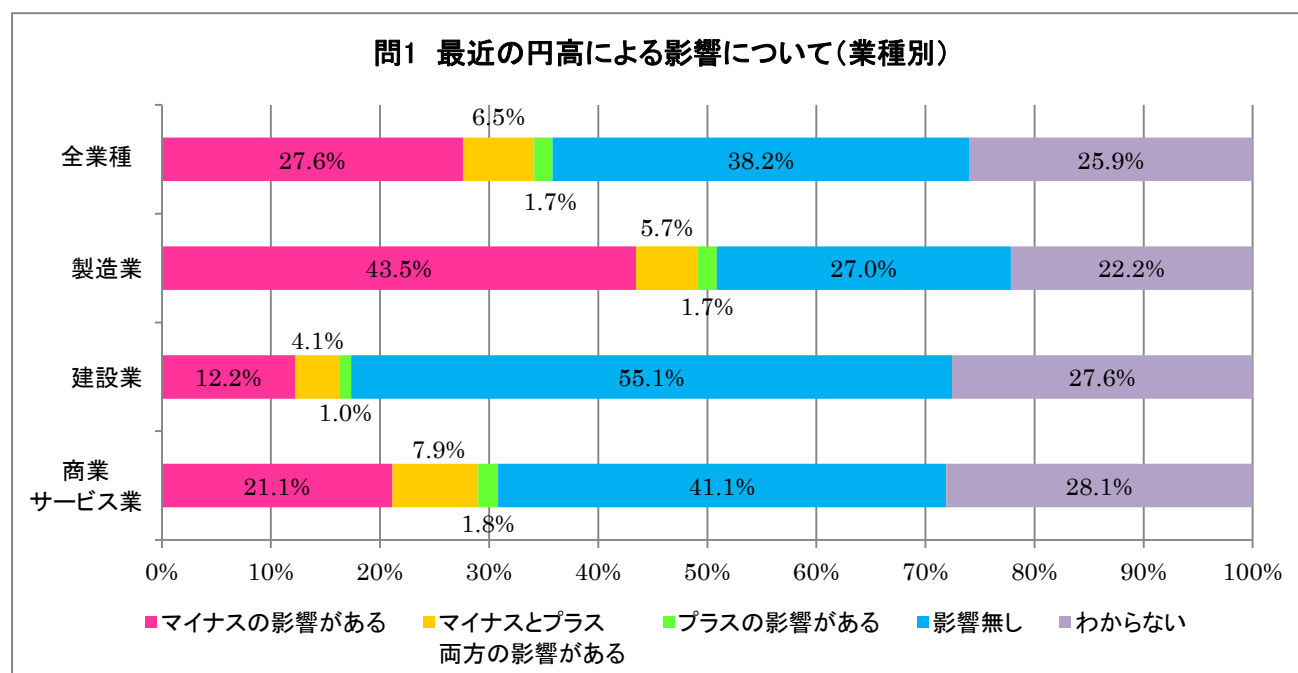
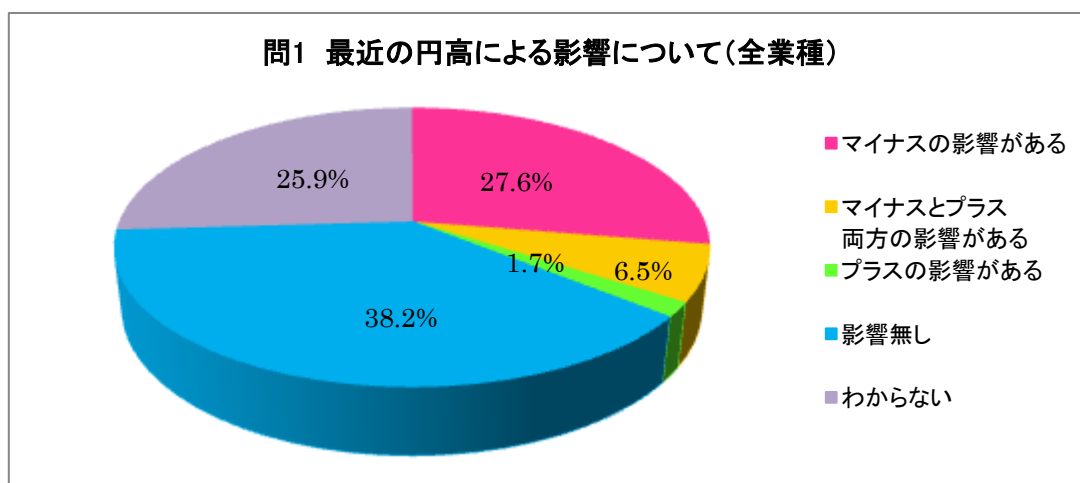
・ (本調査に関するお問い合わせ先) 公益財団法人 神奈川産業振興センター 総務・企画部 浜野
 電話: 045-633-5201 電子メール: jouhou@kipc.or.jp
 本調査結果は KIP ホームページ <http://www.kipc.or.jp> から PDF 形式でダウンロードできます。

平成 23 年第 3 回 DI 調査【臨時調査】

円高による影響調査の結果

問 1 貴社(貴店)での、最近の円高による影響についてお聞きます。該当する 1 つに○を付けて下さい。

回答項目\業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス	全業種
マイナスの影響がでている	100	12	12	27	8	23	182
マイナスとプラス両方の影響が有	13	4	14	5	4	3	43
プラスの影響が出ている	4	1	2	2	0	2	11
影響は無い	62	54	27	47	15	47	252
わからない	51	27	13	44	18	18	171
小 計	230	98	68	125	45	93	659



問2 問1で1または2と回答した方にお聞きます。そのマイナス影響はどのようなものですか。該当するすべてに○を付けて下さい。

回答項目\業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス	総合
売上・収益減少	50	8	10	18	5	18	109
競合製品の輸入増加と低価格化	14	2	5	3	0	3	27
輸出品の受注減少	34	1	5	0	0	2	42
為替評価損の発生	25	0	7	2	0	1	35
取引先・顧客からのコストダウン要請	33	7	5	0	1	10	56
取引先の海外調達品・部品増加	27	0	3	0	1	1	32
取引先の生産拠点の海外シフト	31	4	2	1	0	2	40
景気低迷に伴う間接的な影響	40	9	12	19	9	10	99
その他	8	0	0	1	1	1	11
回答数合計	262	31	49	44	17	48	451
回答企業数合計	113	16	26	32	12	26	225

※ 問1は択一回答、問2は複数回答なので、回答数は一致しない。

